

# 迎春



市道 金津・三国線の日の出

## あわら 市議会だより

第15号

平成20年  
1月15日 発行



餅つき:伊井小学校

### おもな項目

1 2月定例会報告	2p
委員会報告	3p
一般質問	9p
議会日誌・ふるさと探訪	16p

# 12月定例会

## 新市建設計画の変更案 芦原中学校改築事業、 金津中学校大規模改修事業を否決!

- ◆平成19年度一般会計予算額  
117億9,631万7千円に
- ◆平成18年度各会計の決算について認定
- ◆教育委員会委員「佐々木基之氏」の任命に同意
- ◆人権擁護委員  
「網 宗法氏」「有馬ひとみ氏」の推薦に同意
- ◆12月定例会より、一般質問、一問一答方式を採用
- ◆中期計画の策定、道路特定財源諸税の  
暫定税率延長等に関する意見書を採択

第26回の12月定例会は、12月3日から21日まで、19日間の会期で開催されました。

初日は、9月議会で決算審査特別委員会に付託しました、決算の認定に関するもの10議案を原案どおり可決し、続いて専決処分の報告に関するもの1議案、補正予算に関するもの9議案、条例の制定及び一部改正に関するもの6議案、一部事務組合の規約等に関するもの1議案、新市建設計画に関するもの1議案の合計18議案を上程し、各常任委員会に付託し、人事に関するもの3議案については原案のとおり同意しました。

二日目に、一般質問が行われ、過去最多の15人の議員が、中学校問題を中心に行政上の問題をただしました。最終日には各常任委員長報告の後、議案第98号、新市建設計画の変更について討論が行われ、採決の結果、否決。その他、各常任委員会に付託しました議案については原案どおり可決しました。

# 常任委員会報告

## 総務常任委員会

●議案第82号、一般会計補正予算(第4号)

各所管課、各費目において、人事異動等に伴う人件費の所要の調整がされているほか、議会費において、市長選挙に伴う人件費594万9千円の減額、総務費関係においては、特別職人件費1,426万1千円、農業委員会選挙経費276万2千円の減額、消防費においては、嶺北消防組合負担金304万7千円が計上されています。

審査の過程で、職員の時間外勤務の実態、手当の支給状況について質疑があり、平成18年度で時間外勤務従事職員数として182人、職員1人当たり月平均の勤務時間は6.5時間、平均年間支給額は10万237円で、



嶺北消防組合 芦原署

福井県市町総合事務組合から丹生衛生管理組合が脱退することに伴う財産の処分及び規約の一部を改正するものです。議会の構成において、各市町議会

月7万円支給が上限となっています。

●議案第86号、モータースポーツ競走特別会計補正予算(第1号)

歳出では施設改善負担金10万7千円を計上。歳入では、競艇基金繰入金120万円、前年度繰越金85万円を計上。

審査の過程で、競艇基金の状況と今後の目標については、基金を減らさないこと、現状維持が最大目標であり、一般会計から持ち出すようなことになれば、競艇事業のあり方を検討することです。

●議案第97号、福井県市町総合事務組合規約の変更及び財産処分について

福井県市町総合事務組合から丹生衛生管理組合が脱退することに伴う財産の処分及び規約の一部を改正するものです。

●議案第98号、新市建設計画の変更について

中学校の施設整備について、「統合中学校建設事業」を「芦原中学校改築事業、金津中学校大規模改修事業及び附帯事業の更新事業」に変更し、併せて財政計画を見直すものです。

●議案外

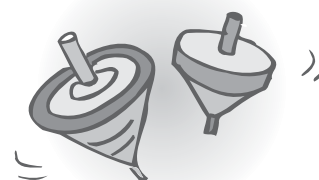
総合評価指名競争入札の試行については、価格その他の条件が市にとって最も有利な者を落札者とする方式で、今回、東田中汚水マンホールポンプ設置工事発注において、指名登録業者より実績のある業者を指名し、試行的に執行するものですが、この方法では、実績のある業者のみが対象となり、地元業者や新設業者の参入が難しいため、地元業者の育成という観点から十分検討すべきとの意見が出されました。

●請願第3号、年金課税を元に戻し、最低保障年金制度の実現を求める意見書採択に関する請願

継続審査でありました当請願については、請願趣旨の再度の説明を受け、慎重に審査し、挙手採決の結果、挙手半数で可否同数でしたので、委員長は不採択と裁決しました。

教育厚生常任委員会と連合審査の後、総務常任委員会にて充分考慮の上、採決を行い、挙手半数で可決の結果、挙手半数で可決の原則により、委員長は否決と裁決しました。

・職員管理の早期作成、議事録調整業務の委託や他市では既に導入されている議事録検索システムを早期に導入すべきとの意見が出されました。



# 産業建設常任委員会

## ● 議案第 82号、一般会 計補正予算(第4号)

農林水産課所管では、農地集積実践事業補助金 6,127万4千円、直播による稲作経営規模拡大事業補助金251万円を計上。

新規就農サポート事業補助金116万4千円は年齢制限が撤廃され、1名の対象者に補助するものです。

いきいき女性・熟年農業者活動支援事業補助金



進む農地集積実践事業

66万円は山西方寺区のひまわり会に、かきもちおはぎ等の加工、販売にかかる活動費を補助するものです。鳥獣害対策については東部地区鳥獣害対策協議会運営補助金5万円などを計上。猪の被害が広域に増加しており今後も支援を継続して欲しいとの要望がありました。若狭牛2頭の新規飼育に対して補助する畜産活性化支援対策事業補助金90万円を計上。

## ● 議案外

課所管では15人分の勤労者住宅資金利子補給金60万2千円、中小企業設備及び運転資金利子補給金の利用者に増に伴い162万6千円を

計上。

## 建設課所管では公営住宅ストック改善事業費の

実施時期の見直しに伴い、馬場第2団地第1棟にかかる屋上防水、設備改修工事設計監理委託料および工事費の減額などで、408万6千円が減額されています。

減額の理由は20年度において耐震補強工事を予定しており、同時施工で工事費を安価に上げるための措置です。

上下水道課所管では石綿セメント管更新にかかる370万円を計上。

## ● 議案外

品目横断的経営安定対策のなかで、法人化は慎重にとの意見があるが決算状況はとの問いには、農業収入だけでは赤字であるが、補助金等などで黒字になっている。メリットとしては会計の明瞭化、経営感覚がくつこととした。農地・水・環境保全事業の事業費が消化できな



馬場団地

いのはとの問いには、専任の担当職員を配置し検査も兼ねた指導を年2回行なう。また農道舗装や集落の環境整備ができるよう要請もしていることとした。

## ● 議案第 85号、農業集

落排水事業特別会計補正予算(第1号)

給与改定に伴う人件費5万5千円を追加計上。

● 議案第 87号、公共下水道事業会計補正予算(第1号)

支出において前納奨励金61万円、水洗便所改

道との納付書一元化については、納付書統合に必要な電算システムの開発や機器の導入で800万円の費用を要すること。

大口滞納の減少につながらず費用対効果の面で効果が薄いことなど、および新年度から収納部門の強化を検討することなどを考慮し、新年度実施を見送りたいとのこと。

● 議案第 89号、工業用水道事業会計補正予算(第1号)

人件費の補正6万6千円を追加計上。

● 議案第 90号、芦原温泉上水道財産区水道事業会計補正予算(第1号)

使用水量の落ち込みに伴い、11万トン相当の水道料金収入1,214万4千円、消費税53万7千円、原水費等で51万2千円を減額補正しております。

# 教育厚生常任委員会

## ● 議案第 82号、一般会 計補正予算(第4号)

福祉課所管では、障害者福祉費において、医療費助成対象者の増、及び健康保険制度の改正に伴い、重度障害者(児)医療費助成費1,500万円を計上。

生活保護扶助費においては、13世帯、20人の増医療扶助給付費において入院患者の増加により、生活保護費4,403万円を計上。



金津小学校体育館

各小学校の自動火災報知設備、各体育館の照明取替えにかかる修繕料170万円、耐震補強計画及び設計委託料、監理委託料で118万4千円を、耐震補強工事

昨年と比べ、相談件数、申請件数も1.5倍の状態であり、今後もこのような状況が続くと予想されることとあり、高齢者や障害者世帯も多く、自立は困難とのこと。

健康長寿課所管では、保健費において、がん検診受診率の拡大事業に要する経費、125万1千円を計上。これはあわら市がモデル事業として取り組むものです。

## 教育総務課所管では、

各小学校の自動火災報知設備、各体育館の照明取替えにかかる修繕料30万円を計上。学校建設費では、当初予算で計上されていた基本計画策定委託料等の統合中学校建設にかかる経費630万1千円を減額しました。現段階では、現実問題として、執行の見込みが無いと思われるため、原案どおり認めざるを得ないとの意見が多数でありました。



吉崎の御山

吉崎幼稚園の耐震補強の関連経費として、監理委託料耐震補強工事として275万8千円を計上。文化学習課所管では、吉崎御山の枯れ松の撤去費として

## ● 議案外

防災倉庫等の防災対策についても合わせて整備すべきではないかとの質疑には、今後、防災計画の中で市全体で考えて行くとの答弁がありました。

## ● 議案第 83号、国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

人件費の補正の他、電算システムの入れ替えに要する経費、168万円を計上。

## ● 議案第 84号、雲雀ヶ丘寮特別会計補正予算(第2号)

40床増床工事にかかる土地の借り上げ料17万1千円を計上。備品購入費においては、車椅子対応のチェアインバス1基と40床増床分とショートステイ12床分に伴う電動ベッド52台、その他家具等の購入で4,100万円を計上。

## ● 議案第 91号、住民基本台帳カードの利用に関する条例の制定について

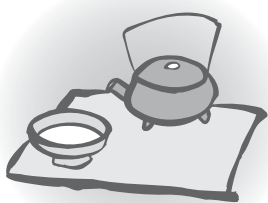
住民基本台帳カードに公的な身分証明等の効力に加え、他の目的にも使用できるように定めるものです。市民に対してカード申請を積極的に行なうようにとの意見には、2月の広報、ホームページで周知すると共に、職員に対しても、このカードに切

り替えるよう指導することです。今後は県内17市町で使えるよう県に働きかけるとのことです。

## ● 議案第 95号、重度障害者(児)医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について

施設入所前に住んでいた市町において助成対象とすることに伴う所要の改正です。

対象者の人数について、障害者の方は市の内外で100名ぐらいであるが、高齢者の方はこれからの調査になるとのことです。



# 決算審査特別委員会

## < 平成18年度 会計別決算状況 >

会計名	歳入総額	歳出総額	平成19年度へ繰り越すべき財源	実質収支額		
一般会計	121億6,008万円	118億7,204万円	85万円	2億8,719万円		
特別会計	国民健康保険	27億8,671万円	0	5,414万円		
	老人保健	34億9,493万円	0	△8,868万円		
	金津雲雀ヶ丘寮	4億1,896万円	3億8,620万円	0	3,275万円	
	公共下水道	21億1,992万円	18億110万円	275万円	3億1,606万円	
	農業集落排水	7,099万円	6,956万円	0	143万円	
	モーターボート競走	23億7,830万円	23億7,742万円	0	87万円	
企業会計	水道事業	収益的	9億1,931万円	8億9,549万円	0	2,382万円
		資本的	1億5,361万円	3億8,631万円	0	△2億3,270万円
	工業用水道事業	収益的	1,073万円	925万円	0	148万円
		資本的	0	0	0	0
	芦原温泉財産区	収益的	1億6,748万円	1億7,364万円	0	△616万円
		資本的	163万円	3,652万円	0	△3,489万円

歳出総額約24.2億4,700万円。合併3年目の決算であり、本市の今後の市政運営と長期的な財政計画にどのように結びつくかを主眼として審査しました。

一般会計については、歳入決算の総額は、12億6,008万9千円、歳出決算の総額は、11億7,204万5千円となり形式収支は2億8,804万4千円となっております。

### 指摘事項

市税の収入未済額は、7億8,066万9千円となっており、今後ともその累積滞納額の増加が懸念され、収納対策に特段の取り組みを強く望む。実質公債費比率が18%と、対前年比0.8ポイント低下しているものの、今後の適債事業の厳選など効率的な財政運営を望む。

行、工事検査等の強化や賃借契約の単価見直し、コミュニティバスの利用増加対策の検討を望む。

職員管理において、長期休暇者の対応策、臨時職員の長期雇用と正職員の配置関係など適正な人事管理を願いたい。

児童福祉関係において、放課後児童クラブの充実、幼保一元化における幼児園と保育所・幼稚園のあり方と今後の民営化の方向性について十分なる検討を望む。

いじめや不登校児童の教育体制の充実に十分な配慮を願いたい。

遊休地対策や担い手育成対策、有害鳥獣など積極的な対応を望む。

### 各特別会計の審査意見

**国民健康保険特別会計**  
収入未済額は2億4,848万8千円であり、滞納の要因を精査するなど一層の努力を願いたい。歳出では、保険給付費の療養給付費が、前年度比6.3%の増となっている。今後は、健康づくりやドック検診の拡充など医療費抑制の取り組みに努めて頂きたい。

### 老人保健特別会計

一人あたり年間医療費は1.9%増の86万1,568円になっております。医療費の増加は恒常的な傾向にあるため、適正受診の推進などきめ細かい保健指導に不断の努力を望む。

### 金津雲雀ヶ丘寮特別会計

介護老人福祉施設の40名の定員増となり、今後、施設整備等がなされるが、適正な職員の管理並びに配置など十分なる検討を望む。

### 公共下水道特別会計

使用料において1億5,615万3千円、負担金において1,296万8千円、の収入未済がある。収納対策に特段の取り組みを強く望む。

### 水道事業会計

経営が極めて厳しい状況にある。有収水率の向上や各種経費の節減を図り、安易に一般会計に依存することなく、事業運営に一層の努力を望む。

### 芦原温泉上水道財産区水道事業会計

給水量は前年度比7.2%の減となっており696万7千円の純損失となっている。水道事業との均衡、下水道使用料の徴収など大きな課題を抱えていることから、関係者の一層の努力を望む。



# 行政視察報告

## 総務常任委員会

去る11月5日、福岡県直方市、翌6日、中間市を訪れました。

直方市では、MCA陸上移動通信システムを利用した防災情報通信システムの整備について研修しました。

MCA無線とは複数の通信回線を多くの利用者が共同利用する、運送業やタクシーで使われている業務用無線システムであり、直方市では防災や防犯活動及び地域コミュニティ支援を目的とした無線局として、全国で初めて国より免許を取得したものです。

特徴としては、一斉通報が可能、通信エリアが中継局を経由することで、広域に対応、停電により有線無線が使えなくても、MCA無線機は使用でき

る等のことでした。

MCA無線はあくまでも、情報手段のひとつであり、今後は市民に自分の命は自分で守るという危機感を持って、災害に備えていただくとのことでした。

中間市では、入札制度について研修しました。現在、一般競争入札への移行については検討中であり、実施に当たっては市内業者優先の条件付を考えており、電子入札は検討していないとのことでした。

今回の研修で学んだことを、当市の行財政に生かしていきたいと思っております。

## 産業建設常任委員会

去る10月10日、長野県諏訪市、翌11日には塩尻市を訪れました。

諏訪市では道路景観づくりについて研修しました。

平成18年度から「辻と小径のまちづくり事業」を実施しており、「辻と小径」にまつわる風景や人のぬくもりに着目し、通りに面した家々の屋根や塀の統一、道路沿いの花壇の設置など諏訪らしい景観のイメージアップに、自主的に取り組む市民を支援しています。

この事業は、屋根、壁塀、石垣、生垣、植栽等の建物外観の改修や道路水路などの公共空間の整備などが主なものです。

塩尻市では営農支援について研修しました。農業者の高齢化が進ん

できた結果、経営規模を縮小せざるを得ない農家の経営や農地利用を、地域全体で可能な限りカバーする必要があるのでこのことから、作業を手伝ってくれる組織を立ち上げるようになりました。

農業の持続的発展を図るため、「営農サポートセンター」が平成13年7月に設置され、併せて農家支援の組織「ねこの手クラブ」が発足しました。

今後の課題としては、支援者の格差是正に向けた講習会やシステムの構築、野菜、畜産農家への支援体制の強化等に取り組む、事業推進を図っていききたいとのことでした。

## まちづくり調査特別委員会

去る11月1日、2日の両日、北陸新幹線早期整備促進の中央要請を行いました。

1・福井駅部について、平成20年度末の確実な完成を図ること。  
2・未着工区間となっている敦賀から白山総合車両基地までの工事实施計画の一括認可及び早期整備を図ると共に、北陸3

県同時期で福井開業を図ること。

3・芦原温泉駅部調査について、地元まちづくりの計画と整合性を図るため、着実に推進すること。  
4・公共事業費の重点配分などにより、安定的な事業の実施が可能となる建設財源の確保を図るとともに、地域負担に対し適切な財源措置を講ずること。

以上を強く要望いたしました。



# 一部事務組合議会等報告

## 坂井地区 介護保険広域連合

去る11月7日に坂井地区介護保険広域連合議会が開かれました。

提出議案は、平成18年度一般会計歳入歳出決算認定、特別会計歳入歳出決算認定の2議案で、両案とも起立全員及び起立多数にて可決されました。

平成18年度は介護保険制度が地域密着型サービスの開始や地域包括支援センターの創設などを柱とする予防重視型システムに転換を図る大幅な法改正が行なわれました。

そのことから、当連合会においても、平成18年度からの「第3期介護保険事業計画」のもと、それを踏まえたサービス

## 福井坂井地区 広域市町村圏事務組合

11月26日、定例会が開催され、上程された議案すべて、全会一致可決承認しました。主な議案は次のとおりです。

・平成18年度一般会計決算の認定について  
歳入総額38億6,918万6千円、歳出総額38億107万8千円で、810万8千円を繰越しました。

歳出の主な内訳は、衛生費(ゴミ共同処理)に10億8,234万円、情報処理費7億2,075万円、企画や観光モニター事業等に1,832万円、公債費(借金返済)に18億6,006万円です。

歳入の大半が構成3市1町の負担金で35億4,923万円となっております。

ます。尚、最終処分場の埋立率は33.3%となっております。

・その他  
「余熱館ささおか」の指定管理者制度導入への取り組みが報告・説明され、平成21年4月を目途に準備が進められているとの報告がありました。

## 三国あわら斎苑組合

11月30日、定例会が開催されました。

平成18年度各会計決算認定について、一般会計は歳入総額5,965万7千円、歳出総額5,075万円です。

歳出の主なものは、人件費436万7千円、墓地特別会計繰入金400万円、施設用燃料費458万円、電気料341万1千円、庭木剪定委託料122万2千円、火葬業務委託料2,887万5千円、浄化槽保守点検業務委託料49万8千円です。

歳入の主なものは、2市の事業負担金1,188万2千円、火葬場使用料1,494万1千円、前年度繰越金587万9千円です。

平成18年度墓地特別会計は歳入総額1,188万2千円、歳出総額1,800万1千円です。

080万1千円です。歳出の主なものは、墓地公園植栽管理委託料186万9千円、公債費の元金844万4千円、利子35万4千円です。

歳入の主なものは、墓地使用料580万円、一般会計繰入金400万円です。墓地については30区画が貸し出されました。

## 坂井地区環境衛生組合

とも起立全員にて可決されました。

9月25日、全員協議会が開催されました。

内容としては、「汚泥再生処理センター基本計画設計業務」「施設予定地測量地質調査」「施設予定地土壌汚染調査」の3点の実施の報告がありました。

## 後期高齢者医療広域連合

去る11月16日に定例会が開かれました。

議長、副議長の選挙が行われ、議長に福井市の谷口健次氏、副議長におおい町の寺沢繁夫氏が選出されました。

その他、後期高齢者医療に関する条例の制定、平成18年度一般会計歳入歳出決算の認定の両案

尚、法改正により、センターに埋められている廃棄物は、全量撤去処分することでした。

また、平成19年度で本工事を発注するため、仕様書等の計画及び生活環境影響調査をするべく、コンサルに業務委託して取り組んでいる等の報告がありました。



# 市政について問う!

12月の定例会では、15名の議員により一般質問が行なわれました。ここでは、質問と答弁の要旨を掲載します。(順不同)

## ■定住人口対策について 大下重一 議員

問

・定住人口対策を最重要施策と考え、早期に総合的、体系的戦略構想を打ち出すべきではないか。  
・関係各課の職員で定住促進事業検討会を立ち上げ、「定住促進基本計画」の策定に取り組むべきではないか。

答

市の人口は、30年後に13パーセント余りも減少することが予想されており、こうした退潮傾向を打破するためにも、今後は、子育て支援、企業誘致、更には限られた財源内での社会基盤整備といった各分野における施策が必要となっております。  
定住人口増加のため、市独自の政策の構築と施策の展開が不可欠であると考えており、市の各部、各課を横断し、大局的な視点から各種施策をコーディネートする機関又はプロジェクトチームの設置についても検討し、総合振興計画に掲げる平成27年度における人口3万1千人の維持に努めていきます。

## ■市長の政治姿勢について ■自治体で拡大する「寄付条例」の導入について 宮崎 修 議員

問

・行財政改革(地方財政健全化法案)についてどう考えるか。  
・市の財政事情をどう認識しているか。

答

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が本年6月22日に公布され、地方財政健全化法における財政指数の早期健全化及び財政の再生の対象となる団体の基準は未だ未確定であります。が、健全化判断比率として、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4つの比率が定義付けされており、今後は、当該法律の趣旨を踏まえ、市の財政に関する各指標を公表するとともに、それらの指標に留意しながら健全な財政運営を図っていきます。  
市の財政事情は、平成18年度普通会計決算に基づく県内の他の8市との比較では、財政力指数は0.634で第6位、経常収支比率は82.8で第2位、実質公債費比率は16.8で第8位、人口1人当たりの地方債現在高は42

問

「寄付条例」の導入に向け、調査研究する考えはないか。

答

寄付条例は「寄附による投票条例」とも呼ばれ、自治体がいくつかの政策メニューを示した上で、その中から使い道を選んで、市民はもとより全国から寄附を募るといったシステムを定めたものであり、厳しい財政状況における、新たな財源確保の手段としても考えられています。  
寄附条例は、住民参加によるまちづくりの新しい手法としても考えられることから、現在策定作業中の条例の趣旨に合致するのか、また、そこに盛り込むことが可能か、市民会議の皆さんに検討をお願いするとともに、市としても、条例制定のメリット・デメリット

トなどを含めて、今後独自に調査と研究を進めていきます。

■道路整備の格差について  
■通学距離格差の是正について  
関山博夫 議員

問 既存の生活道路には多くの問題があり、新設の道路と同じように整備すべきではないか。

答 道路改良には多額の費用が必要なことから、現在の財政状況を勘案しますと、全ての道路を現在の道路構造令にあうように整備することは不可能ですが、交通弱者の為の交差点部における段差の解消や歩道部におけるパリアフリー対策等につきましては、既に市内において安心歩行エリア事業として工事に着手しており、今後、必要な箇所についてはこのような対策を講じてできるだけ格差を解消していきます。

問 遠隔地通学生徒に配慮した学校運営システムの実施について  
越境通学問題について

答

遠距離通学児童・生徒の通学手段については、スクールバスやコミュニティバスの運行、交通費の補助などを行ってききましたが、これらは登下校時の安全は確保できるものの、「子どもたちの体力減退につながるのでは」「歩きながらの友人との交流が豊かな人間関係を築くのでは」とご心配をされる保護者の方もおられ、このような事も考慮して、今後とも遠距離通学のあり方について、随時、保護者、議会のご意見等をお伺いし、十分な協議をしながら検討していきます。また、浜坂・吉崎地区についても、これまで同様、市内中学校への通学手段を確保していきます。

■教育のあり方について  
■後期高齢者医療制度について  
山川知一郎 議員

問 学校規模についてどう考えるか  
子供が伸びる為には、切磋琢磨ではなく、思いやりと助け合いが必要ではないか。  
教育費の保護者負担についてどう考えるか。

答

「大規模校であっても小規模校であっても教育を行うことは可能であるし、しなければならぬ」というのが教育委員会としての考え方であり、生徒数が少なれば目が行き届き、200人から250人という生徒数は、充分、学校として機能するものであります。「切磋琢磨」「思いやりと助け合い」は必ずしも子どもたちに必要な価値観だと考えております。一定の「競争」は、学校を卒業して、将来、社会に出たときには必ず付いてまわるものであり、学校に在る間に、それらに対応できるようなある程度の訓練と、それに並行して、「思いやりと助け合い」の心も教えていかなければならないと考えております。

現在、教育費での保護者の負担は、給食費や修学旅行のための積立金、PTA会費、個人所有となる教材等の費用などがあり、徴収にあたっては、保護者の経済的負担が過重にならないよう、教育委員会として、随時、学校側に指導をしている外、共用となる教材等につきましては、市の予算により対応をしているところであります。特に経済的に困難な家庭については、就学援助制度を適用し、負担の軽減を図っております。今後も教育委員会としては、全ての児童・生徒が適切に教育を

■中学校二校存続方針について  
東川継央 議員

問 教育委員会の意見書が市民に公表されたことに対する所感について  
教育委員会で具体的にどのような議論がなされたのか。  
市が公表した試算比較は、本当に正しい情報といえるのか。  
基礎数字が変わったのなら、同じ基準で試算すべきではないか。  
金津中学校の耐震改修後(約20年後)の方針を示すべきではないか。

答 教育委員会の意見書については、9月26日の教育委員会定例会において、全委員の間で集約を行ったものであり、最終的に10月9日に市村委員長から直接市長に提出した正式な公文書であり、市民へ公表されたとしても、教育委員会として何ら異を唱えるものではありません。

教育委員会での議論の内容については、計7回の教育委員会の中で、現在までの経過や中学校の現状などの勉強会から始まり、福井市内の耐震補強実施校の視察なども行った中で、教育的観点に主眼をおき、財政状況や合併後の住民感情を総合的に考慮した議論を

受けることができるよう、保護者負担の適性化に努めていきます。

問 「県広域連合」で保険料等が決められたが内容はどうなっているか。  
市民への周知徹底はどうするのか。  
年金が月1万5千円未満、月5万円未満の後期高齢者のうち一人暮らし、夫婦だけの世帯数はどれくらいか。

答 福井県の保険料は一人当たり平均7万7,950円で、全国で21番目となるほか、低所得者の軽減後の一人当たり平均保険料は6万5,760円となります。

市民への周知について、市としては、9月の市広報や国民健康保険証切替時にチラシを同封して制度改正のお知らせをしたほか、今日までに区長会連絡協議会などでの説明を行っています。今後の計画としては、市の広報に掲載するほか、対象者個々へのパンフレット郵送、東部・西部の老人クラブ及び各団体等の会合での説明など、あらゆる機会をとらえて、制度周知に努力していきます。

後期高齢医療対象者で、年金額が月額1万5千円未満及び5万円未満における一人暮らし又は夫婦のみの世帯してまいりました。

市が公表した試算については、10月に公表しました財政見直しには、各小中学校の耐震補強工事、芦原中学校の改築及び金津中学校の耐震補強・改修工事を盛り込んでおり、これらの財源については、平成19年度の単価基準に基づき国庫交付金等を算出しており、起債についても、最も有利な合併特例債を充当することとしているものであります。

中学校建設に対し、同じ基準で試算すべきとの事ですが、今回の試算については、2校存続のために必要とする両中学校の事業費を試算したものであり、新たに統合中学校の試算を必要とするものではないと考えております。

金津中学校の耐震改修後の方針については、いずれ建て替えの時期は来るが、その時の判断であり、それを見込んで判断はできません。

■中学校建設と長期財政計画について  
笹原幸信 議員

問 合併特例債を全額発行するというが、身の丈に合わせた活用にはすべきではないか。

問 金津中学校の耐震、改修の実施計画及び工事期間中の学校運営をどうするかの。

・芦原中学校建設場所の変更は考えていないのか。

・2校存続の一番の理由はなにか。

答 屋内運動場の整備を平成21年、校舎の整備を平成22年から平成25年までの期間で計画をしています。工事期間中の学校運営については、長期休業

■中学校建設について

篠崎 巖 議員

数は、1万5千円未満の場合、一人暮らしの世帯数は56世帯、その内、施設入所世帯が30世帯、生活保護世帯が12世帯、夫婦のみでの該当世帯はありませんでした。月額1万5千円以上5万円未満の場合、一人暮らしの世帯数は229世帯、その内、施設入所世帯が66世帯、生活保護世帯が4世帯、夫婦のみの世帯は、1世帯となっております。保険料については、均等割のみの賦課となり、低所得者層として7割軽減され、月額1万3,100円となります。

期間を最大限に活用した工事期間の設定など、先生方と協議しながら充分配慮します。

芦原中学校建設場所については、新たに土地を求めると、用地取得費を要し、場所選定や用地交渉に時間を費やすこととなり、改築が遅れることになり、現在の場所は、面積も充分確保された上に、地盤も良く、教育環境も優れた場所であると考えています。

2校存続の最大の理由は、学校現場で多種多様な問題を抱えているの中、解決の方策を見出せていない状態であり、このような中で「あえて中規模校の両中学校を統合し、先生方の目が届きにくい状況に、多感な子供たちを置いていいのか。そして、きめ細かな指導を維持するためにも、両中学校を残したい。」という率直な思いが、2校存続をお願いする最大の理由であります。



ないか。  
・市民負担増は25年間で56億円にも達するが市民の理解が得られるのか。  
・法人税収の予測を、実態に即した金額で計画すべきではないか。  
・各小学校と金津中学校の建替えが同時期になり金津中学校の建替えが不可能になるのではないか。

**答**

合併特例債をどれだけ発行するかを問題にするのではなく、どのような事業を実施していくが重要であり、実施すべき事業であると判断したのなら、財政的に有利な合併特例債を活用すべきであり、今後予想される事業の必要性を勘案し、合併特例債を活用しても実施すべきと判断し、財政計画に盛り込んだものであります。

市民負担増に関しては、最小限に抑えることは、市政を預かる者の責務と考えており、公共料金等の改定に際しては、議会の皆様とも十分協議し、行財政改革による歳入歳出の見直しに努め、市民の負担が最小限になるよう努力していきます。

法人税収の予測については、直近の決算額を基礎にするのが一般的であり、今回の財政計画を作成するにあたっては、若干の調整を行っており、多少多く見積もっているとしても、歳入全体

に与える影響はわずかであり、財政計画上はそれほど大きな値ではないと思われまます。  
金津中学校の改築については、耐震補強工事に伴い相当の期間、耐用年数を延ばすことができると考えており、10億円以上の巨費を投じることにより、多様な学習に対応できる教育環境整備を行いますので、改築された芦原中学校に匹敵する中学校となると考えており、現段階で次の改築を想定するまでには至らないと判断しています。

**■中学校等整備事業費と財源比較について**

**■高額滞納対策について**  
**市道幹線道路のネーミングについて**

坪田正武 議員

**問**

・芦原中学校建設費を30億円から25億円に、金津中学校改修費を5億円の体育館改修から16億円に変更した具体的理由はなにか。  
・芦原中学校を耐震測定をしない理由は何か。

**答**

中学校の建設費、改修費の変更理由

**問**  
一般の人がわかりやすいように、市道幹線道路に街道名をつけたいという声があるが、

**答**

幹線市道名の愛称名については、当市においてもフルーツライン、蓮如街道、万木通り、ハミングロードなどがあります。観光市でもあり、行き先がわかりやすく印象的で親しみやすい道路名は、イメージアップにつながることも、市民の道路に対する愛護精神の高場にもつながるものと考えておりますので、今後、幹線市道の修正を含めた選定路線見直し計画の際に、道路愛称選考委員会の設置も含め検討していきます。

**答**

教育委員会から提出された、改築された芦原中学校に匹敵する教育環境の整備を行って欲しい旨の意見書を参考にさせていただいた結果、耐震補強工事については、耐震診断の際に概算費用として5億500万円が見積もられていたものであり、改修費については、これまでに実施された県内学校の耐震補強及び改修工事費を参考にして、合計16億4,600万円としたものであります。

なお、実施に当たっては、最新の教育環境設備の導入など、現場の先生方のご意見を十分に反映しながら、多様な学習が展開できる施設となるよう、改修計画を作っていくと考えています。

**答**

各学校の現場では、いじめ、不登校問題等、非常に多くの問題を抱えており、これら問題の対応策として、先生が子供に対し、十分に目を配ることのできる学校規模が最も重要であると考えており、「子供たちと先生方が心と心でキャッチボールができる生徒数の規模を確保したい。」このことが、2校を存続させたいという率直な思いであります。

中学校の改築、改修に対する地元の木材の利用については、地産地消の面や愛郷心を育む教育的観点からも大変有意義なものであると考えており、最近の学校整備には、エコスクールの面からも、木材が頻りに採用されていることもあり、両中学校設計の際には導入の方向で検討していきます。

**問**

将来に対する教育のあるべき姿をどのように考えるか。

・給食において、食事のマナー、食材等、豊富な教材を食育にどう生かしているのか。  
・給食センター、自校式など2つの違った形を持つ給食の将来の方向性についてどのように考えているのか。

**答**

学校教育の現場において、情報化や

・市営住宅使用料の高額滞納については、入居時の連帯保証人に請求すべきではないか。

**答**

徴収業務については、これまでは事務担当職員で対応していましたが、本年度からは、技術担当職員も加えた3班体制に強化をして実施をしており、特に高額滞納者に対しては、臨戸徴収を行うなど、課をあげて滞納額の減少に努めています。

今後の徴収方法については、3班体制での実績が上がっていることから、当面この体制を進めていきたいと考えています。

市営住宅家賃の滞納については、市営住宅家賃滞納整理要綱を定め、これに基づいた手続きを行っており、滞納者に対し督促、催促、個別訪問等を行い、家賃の納入を促し、それでも納付しない場合は、その連帯保証人に対して納付指導依頼、つづいて債務履行請求を行うものであり、本年度も連帯保証人に対して納付指導を3件、債務履行請求を6件実施し、現在協議中であります。今後も、家賃滞納者につきましては戸別訪問を行い、月計画納付を実施させるなどにより収納率アップと、滞納者の減少に努めていきます。

国際化、環境、福祉など、社会変化の更なる大きな波が押し寄せてくることが想定されており、教育委員会では、これらの時代の変化に対応した教育環境の充実はもとより、学校と家庭、地域が連携し、社会に開かれた魅力ある学校づくりの推進に努めて行きたいと考えています。

給食における食育との関わりについては、栄養教諭及び栄養職員が、食に関する指導の全体計画、年間指導計画を作成しており、食事のマナー、偏食等については、毎日の給食時間中に繰り返し指導することにより、学年が進むにつれて改善がみられております。また、食の安心安全の面からも、積極的に地元産の食材を給食に取り入れ、地元の生産者や製造業者と一緒に、地元産の食材を使った調理実習等を取り入れ、産地やルーツについても学んでおり、積極的に食育に取り組んでいるところではあります。

現在、当市では、芦原地区がセンター方式、金津地区が自校方式で給食運営を行っています。特に、金津地区の保護者では、自校方式の希望が強いと伺っているところであり、今後は、保護者や教師の代表者など、関係者で構成する検討委員会を設置しながら、方向性を見出し、進めたいと考えています。

**■「あわら市財政状況見通し」の金津中学校耐震改修について**

牧田孝男 議員

**問**

金津中学校耐震補強及び改修に予想を上回る16億円強という数値の根拠はなにか。

**問**

**■中学校建設について**  
**■教育政策について**

卯田ひろみ 議員

・新市建設計画変更案の提案にあたり、財政以外に2校を残すことがなぜ必要と考えるのか。

・中学校の改築、改修の折りには、地産地消の意味合いからも地元で育てられた木材を生かすつもりはないか。

■芦原中学校改築と金津中学校改修の早期実現について  
八木秀雄 議員

問

芦原中学校の改築と金津中学校の改修を実現するため、どのような対策を取ってきたか。

答

10月19日に平成30年度までの財政状況の見通しを公表させていただき、不可能であるとされていた2校存続が、十分可能であることが立証されたと確信しています。市では、直ちにこの財政計画を市の広報誌、ホームページ、ケーブルテレビを通して市民の皆様にお知らせし、また併せて、3地区の市政懇談会で説明を行うとともに、市長を囲んでの座談会を4回、青壮年団の研修会に1回、市内6地区の区長会に私自ら出向き、財政計画を詳細に説明してきました。



■中学校問題の対応について  
■今後のあわら市の市政運営について  
石田則一 議員

問

議会及び市民に対してどのような説明をしてきたのか。

・市民大会を開き、パネルディスカッション等を実施する考えはないか。

答

中学校問題については、6月議会で金津中学校校舎の耐震診断の予算化をお願いし、9月議会ではその結果を報告、10月には、両中学校の整備方針を盛り込んだ平成30年度までの財政見通しを公表し、議会の関係委員会や協議会等の席上でも説明してきました。中学校整備方針や財政見通しについては、これまで広報紙やホームページ、ケーブルテレビでもお伝えし、市政懇談会や市長お出かけトーク、各種団体の会合などに出向いて、直接説明しており、今後も、同様の方法であらゆる機会を通じて、一人でも多くの皆様にご理解をいただくよう努めてまいりますので、現段階では、市民大会等の開催については、予定しておりません。

問  
成果主義を取るこのことであったが、実施しているのか。

答

市では平成18年度から行政評価システムの導入及び構築に取りかかっており、職員に対しては、各種研修のほか事務事業評価の試行を行い、本年度から本格的に事務事業評価を実施しており、今後は副市長を委員長とし、職員で構成する行政評価委員会による2次評価を経て、年度内の公開を目指しているところであります。この事務事業評価については、成果主義を導入しており、今後予算への反映も含め、適宜改善を加えるなどして、確立させていきたいと考えており、来年度からは施策評価も実施していきたいと考えています。

■金津中学校の対応について  
■合併特例債の対応について  
穴田満雄 議員

問

二つの中学校を存続した場合の学校経費(学校管理費、教育振興費)をどう考えるか。

答

今後見込まれる主な事業に係る合併特例債の予定額は、各小学校耐震改修事業9億8,500万円、芦原中学校整備事業19億700万円、金津中学校耐震・大規模改修事業12億6,900万円、学校給食センター改築事業6億8,800万円、北陸新幹線関連事業9億1,400万円、等々でありますが、あくまでも予定額であります。元利償還に要する一般財源については、今後予定している合併特例債の借入利率を2%に設定し試算しますと、償還元金が94億200万円、償還利

答

平成18年度の決算では、芦原・金津両中学校に係る経費は、学校管理費と教育振興費を合わせて約1億700万円であり、それぞれの中学校を改築・改修した場合、設備の更新の状況により、電気料等で多少の増額になることは考えられますが、概ねこのような水準で推移するものと考えています。

問

各事業に対する合併特例債の配分をどのように考えているのか。  
・元利償還金に要する一般財源(30%)はどれくらいになるのか。

■両中学校の整備について  
向山信博 議員

問

財政状況が厳しいのに学校教育だけにこの税金の無駄遣いはしないのか。

答

限られた財源をより効果的に活用していくことは、市長としての当然の責務であり、財政見通しの中では、学校整備のみならず、道路・橋梁・下水道整備や、北陸新幹線関連事業、市営住宅の改修など、今後のまちづくりに求められる各種事業のバランスを考えた財源配分を行っています。



■市長の政治姿勢について  
■中学校問題について  
山口峰雄 議員

問

整備新幹線の費用負担、並行在来線が第三セクター化されることによる費用負担、また、沿線住民への影響についての試算等、どう考えているか。

答

在来線の譲渡費用等に関しては、県と一体になって対応していくものと考えておりますが、各県との連携も重要であり、JR東日本と交渉を進めている青森県の交渉経過を注視している段階であります。

大きな事業を行う場合、確かに光と影、又はメリットとデメリットそれぞれ

れ考えられますが、この整備新幹線については経済波及効果や商業圏の拡大など多くのメリットがあり、福井延伸に向けての取組みを先行したいと考えています。

問

芦原中学校は新しい校舎で、金津中学校は古い校舎では教育環境の格差があり市民の理解が得られないとの意見があるが、どう思つか。

・平成29年には金津418人、芦原260人となり、特に芦原中学校は少なすぎて問題だと言われているが、県内、全国の中で、どのような位置にあると考えるか。

・昨年の財政計画で2校存続が可能であると証明できると思うが、新たな財政計画を示した理由はなにか。

答

教育環境の格差については、建物の古い、新しいが格差とは考えていません。大事なのは教育の中身であり、建物が新しくても、そこで行われている教育が貧しい内容であれば、それこそが「格差」であると考えております。両中学校とも多くの卒業生を送り出した歴史と伝統のある学校であり、今後とも、それぞれの校下に根ざした学校であり続け、お互いに切磋琢磨しながら